

人と自然と土が織りなす
交流文化都市

第六次土岐市総合計画

令和4年度(2022年度)

外部評価



岐 阜 県
土 岐 市
TOKI CITY

1 支え合い安心できる暮らしづくり（健康・福祉）

●地域福祉の推進



①	認知症高齢者等見守り事業	事業費 158千円
---	--------------	-----------

【事業概要】

認知症高齢者による行方不明の早期発見に向けて「どこシル伝言板」システムを導入。対象高齢者家族に個別認証が可能なQRコード付きシールを配布し、対象高齢者の衣服や杖など普段身に付けるものに貼付。行方不明時に発見者がQRコードを読み取ることで対象高齢者家族に自動メールが届き、早期発見につながる。

**認知症高齢者等
保護情報共有サービス**

どこシル伝言板

特許出願中

大変！おばあちゃんがいなくなった！

発見

洋服等に専用のQRコードラベルを貼付けておく

何かお困りの様子…衣服のQRコードにアクセスしてみよう

発見者

伝言板にアクセス

おばあちゃんが見つかった！

自動メール受信

ご家族

24時間 365日
素早く連絡が取れる！

この画面は保護者と発見者のみが見ることができます

**手順がわかる
YouTube 動画**

QRコードを読みこむと再生できます

衣服等に貼ったQRコードを発見者が携帯電話やスマートフォンで読み取ると伝言板を表示。現在位置情報等を入力すると、ご家族（事前登録の最大3名）に瞬時にメールが送信されます！双方で個人情報（電話番号や住所等）を明かさず、行政や警察を介すこともなく、迅速に迎えに行くことができます。事前準備は簡単な情報登録と衣服へのラベル貼付のみ。すぐサービスを開始できます。

【実施状況】

令和3年(2021年)10月事業開始。配布した対象者数5名。



市ホームページや広報ときで周知した他、民生委員会、介護サービス事業所にて紹介。認知症イベントにてQRコード読み取り体験を実施。

【担当：高齢介護課の評価（令和4年度(2022年)に向けて）】

事業拡大

近隣市でも導入しており、広域的な対応が期待できる。しかし、周知不足のため、市民の目に留まりやすいポスター掲示や関係機関への紹介など、周知方法について工夫する。

また発見者側への啓発活動が重要であり、小・中・高生に対し、認知症講座を開催して幅広い世代への周知を実施する。

外部評価委員 評価	事業拡大 	継続推進	手法の見直し 	縮小・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が今後増加し認知症の方も急増が見込まれるため、この事業の拡大は必要である。 ・認知症の方の行動範囲は市内だけとは限らない。近隣自治体や県との連携が必要である。 ・どこシル伝言板シートについて、例えば身体的特徴欄は身長150cm、160cm、170cm等で記述し、適切な判断ができるよう簡素化が必要である。 ・利用申請書や身体状況等調査票については、一本化し利便性の向上を図るべきである。 ・該当者が女性の場合は、洋服の背面にラベルの添付を有するべきである。 ・発見者側である市民への周知が課題である。 ・近隣行政との連携やシステムの統一化が必要である。 ・仲間が認知症になっていく様子を見ると、このシステムがあれば幸いである。高齢者が集まる市老連などに声をかけるなど多いにPRしてほしい。 ・まずは周知をすることに重点をおくことが効果的である。 				

“地域福祉の推進”に関する効果的な事業

- ・GPS搭載のデバイス導入を検討しハード及び月額料金の補助を実施し、認知症高齢者への複数人による見守りの充実を図る。
- ・社会福祉協議会や他団体との連携を強化し、さまざまな視点から問題解決に取り組むべきである。



●障がい者福祉の推進

②	緊急時の受け入れ・対応事業	事業費 897 千円
---	---------------	------------

【事業概要】

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい者やその家族が安心して生活できるよう居住支援のためのサービス提供として、介護者の急病等による緊急時に対応する。相談支援事業者および受け入れ可能な短期入所事業所等に要請し、緊急時対応の体制を整備する。

【実施状況】

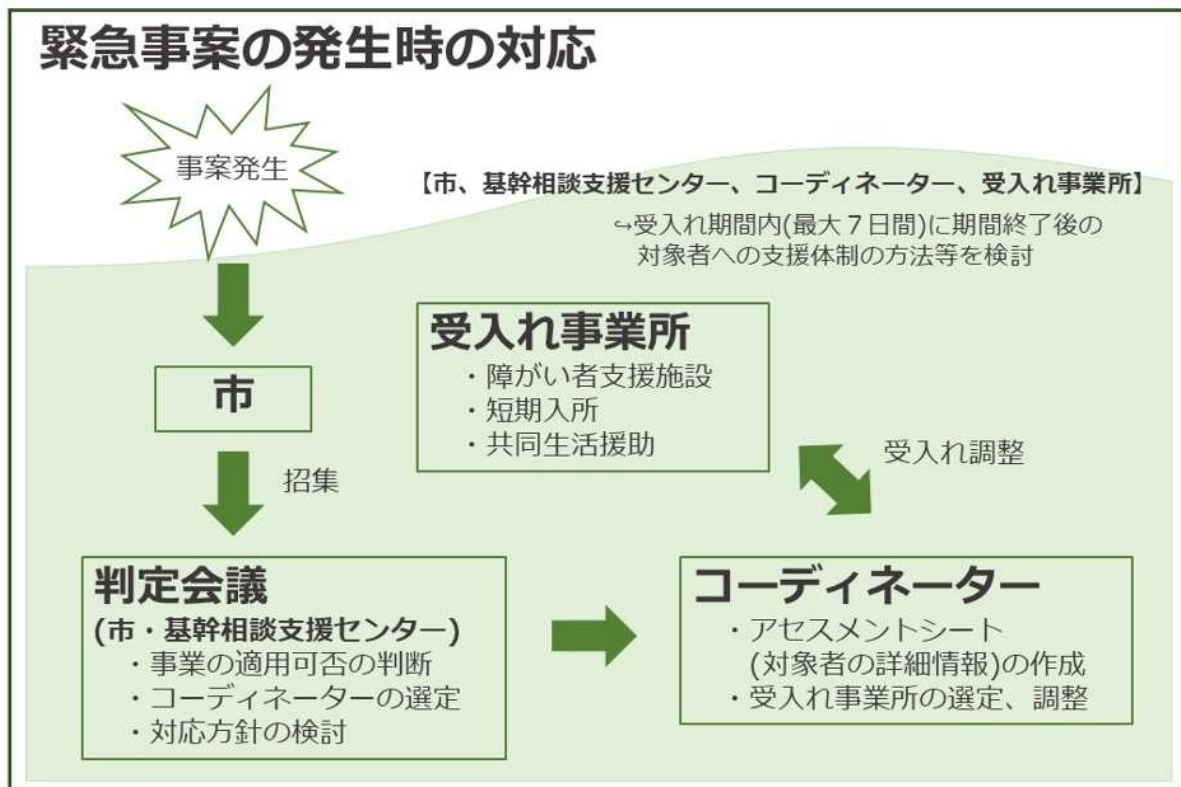
東濃5市と東濃基幹相談支援センターと調整を行い、令和4年(2022年)4月から開始できるように制度設計を行った。

※令和4年(2022年)6月現在、緊急事案は発生していない。

■東濃基幹相談支援センターは以下6つの事業所から構成

①陶技学園相談支援センター（多治見）	②相談支援センターリンク（多治見）
③ホーリークロスセンター（土岐）	④はなの木苑指定相談支援事業所（土岐）
⑤恵那たんぽぽ地域生活療育支援センター（恵那）	⑥障がい者生活相談センター結（中津川）

事業所が市へ登録申請。登録した事業所は「拠点事業所」として受け入れ先となる。



■市内の受入れ事業所（令和4年(2022年)4月現在）


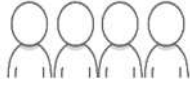

①七相談支援事業所 （土岐津町）	②アルムもみの木 （土岐津町）	③はなの木苑指定 相談支援事業所 （土岐津町）	④岐阜県立 はなの木苑 （泉町）
---------------------	--------------------	-------------------------------	------------------------

※現在も随時事業所を受付中

【担当：福祉課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

継続推進

障がい者の支援につながる事業として東濃基幹相談支援センターや受入れ事業所と連携を図りながら進めていく。

外部評価委員 評価	事業拡大 	継続推進 	手法の見直し 	縮小・廃止
	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと早く取り組んでおくべきであった。遅きに失する感はあるがこの事業を行う必要性は高い。 ・障がい者の増加により、受入事業所等に対する助成が必要である。 ・家族に対する支援も必要である。 ・知人の父親が亡くなり、知人は1人での生活を希望した。支援の方に週2～3回お手伝いをしてもらっているが、支援の方が来ない時の食事はお菓子で家の周りも草だらけである。 ・受け入れ先を増やすことで利用者も使いやすく意味のあるものになる。 			

➡ 事業に対する質問

Q1. 緊急事案とは具体的にどのような案件なのか？

A1. 介護者の死亡・病気・ケガにより、障がい者の介護ができなくなった場合（緊急時の受け入れ・対応事業実施日の3日前までに分かっていた場合を除く）、火災等により障がい者がその住居に居住することができなくなった場合、障がい者が虐待を受け生命、身体又は健康に対する急迫の危険がある場合などが対象です。

Q2. 市が招集する判定会議は6事業所がどのような形態で実施されるのか？

A2. 判定会議では、対象者と普段関わりのある事業所と協議し今後の対応方針を検討します。該当する事業所がない場合は、対象者の地元の事業所を中心に連携を図りながら対応を検討します。

Q3. コーディネーターの人員構成はどのようになっているのか？

A3. コーディネーターは、判定会議で受入れ先候補の事業所の相談支援専門員または東濃基幹相談支援センターの相談支援専門員の中から1名を選定します。

Q4. アセスメントシートの概要はどのような内容なのか？

A4. 家族構成・成育歴、日常生活動作の状況やその人の特性など、対象者の情報（例えば、どうすると落ち着くのかなどの支援方法）をできるだけ詳しく、具体的に聞き取り作成します。

Q5. 受け入れ事業所の収容人数はどの程度となっているのか？

A5. それぞれの受け入れ事業所により異なりますが、災害対応と違い、通常この事業の対象者は1名程度と見込んでいます。

Q6. 東濃5市全てにセンター（事業所）はあるのか？

A6. この事業は、東濃の少ない社会資源を有効に活用できるように東濃5市で面的に整備しており、すべての市にセンターがあるわけではありませんが、対象者の居住地に関わらず同じルールで対応します。土岐市の対象者が他市の受け入れ事業所を利用したり、逆に他市の対象者が土岐市内の受け入れ事業所を利用したりすることができます。

“障がい者福祉の推進”に関する効果的な事業

- ・ いい施策を学び合い、全体としてグレードアップする方向で東濃5市や県と連携を強化する。
- ・ 福祉の推進を図るには、多くの資格及び技能研修が必要となる。フォロー可能な資格取得に係る費用負担の補助や講習会の充実を図るべきである。市において資格取得者及び連携先センターへの適切な人材配置を考慮すべきである。
- ・ NPO法人や財産管理をする方の差があり、個人を大切にしたいことは理解できるが、多いに話し合いながら進めてほしい。

2 環境と調和したにぎわいづくり（経済・環境）

●農林業の振興



③	陶史の森運営事業	事業費 22,820 千円
---	----------	---------------

【事業概要】

自然や小動物と触れ合う憩いの場として、市民に多く利用されている「陶史の森」を安全に利用してもらうため計画的に補修管理をする。

また施設内にあるネイチャーセンターで、「バードウォッチング」や「ミツバチ蜜搾り体験」などを開催し、自然体験学習の場として提供する。


【実施状況】

■利用者数

R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)
44,688 人	31,279 人	22,409 人

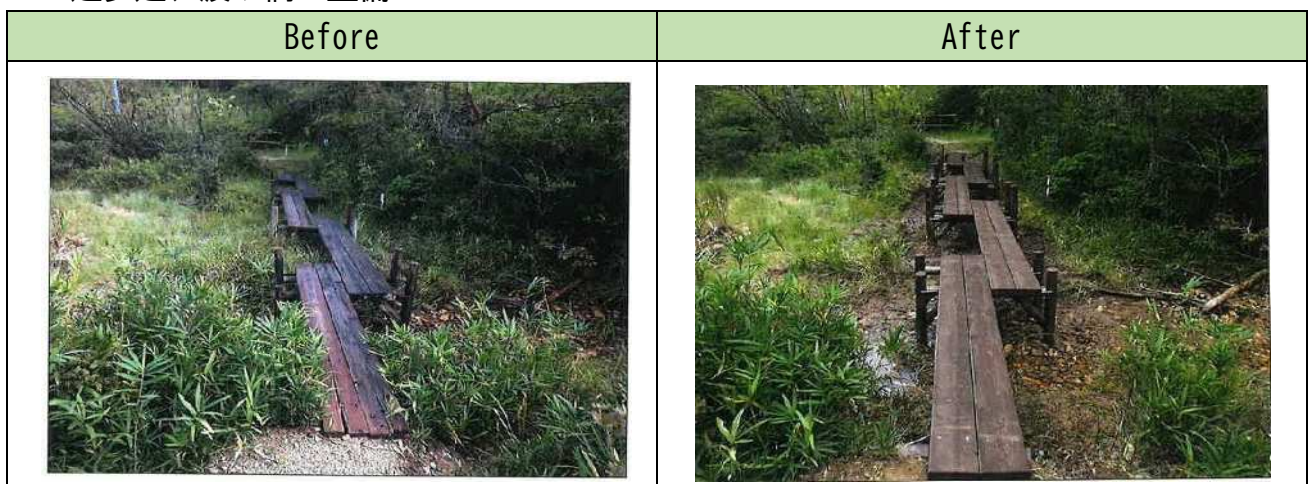
※新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は減少
陶史の森まつり中止、バーベキュー場の利用制限など

■イベントの開催

6月	ミツバチ教室	7月	草花のしおり作り教室
8月	川の生き物教室、夏の天体教室	9月	陶史の森まつり（中止）
10月	きのこ教室、秋の天体教室	11月	葉っぱのしおり作り
毎月	バードウォッチング ※広報とき10月号 陶史の森バードウォッチング特集 → 		

資料集 P 1


■遊歩道、渡り橋の整備



【担当：産業振興課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

継続推進

市民の憩いの場や自然情操教育の場として、多くの人で賑わう施設である。安心・安全に利用できるよう環境整備を整えるとともに、より魅力を高めるため、引き続き園内整備を行っていく。

外部評価委員 評価	事業拡大	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・自然に触れ合う絶好の場所であり、子どもに対して数多くの体験ができる場所であるため、園内整備は不可欠である。 ・コロナで来場者数は減少しているが、コロナ前は毎年来場者が増加していた。市内より市外及び県外の方の来場が多い。とてもきれいに整備してあり感謝している。 ・登山道の整備とコース作りをお願いしたい。（県外から来た夫婦に「登山目的で来ましたが、残念でした。」と言われたことがある。） ・園内整備と同時に広報活動にも力を入れるべきである。 				

➡ 事業に対する質問

Q1. 陶史の森の園内で野生動物の新しい痕跡等が発見された場合、安心、安全な利用は望めないが、対策はどのようになされているのか？

A1. 野生動物の対策として、猟友会によるハコ罠の設置を行っています。新しい痕跡等が発見された場合は、作業員や管理人が現地を確認し園内放送等で注意を呼び掛けています。

Q2. 広大な敷地内のエリア毎における園内整備の年間スケジュールはどうなっているのか？

A2. 樹木の管理については、業者へ委託し剪定や病害虫防除を年2回行っています。草刈りや軽微な補修については、①せせらぎ公園②ちびっこ広場③遊歩道等の3エリアに分け、順に作業員が行います。草刈りは2回～4回行い、冬季は点検・補修を主に行います。

“農林業の振興”に関する効果的な事業

- ・若人が農業を始められるような農地にする。土岐市の特産物に特化し柑橘類、バナナ栽培により魅力あるものにする。（しばりたてジュース類の販売を現地で行う。）
- ・空き家バンクをもっと整備し活用する。農地+整備（重機類の無償提供）し、空家（古民家再生）を賃貸ではなくて市において定住化の促進を図るように可能な限り未来図を描く。
- ・林業においては、山林から流れる河川水の有効利用を図る。（河川生息の魚類植物の水族館（メダカ、金魚もよし）を構築し、より夢を育む。
- ・チョウザメ等の飼育が可能な施設とリーダーマンを育成する。将来的にはキャビアを特産品とする。
- ・災害時における森林（木）の大切さを伝えられたら良い。

●雇用環境の充実



“雇用環境の充実”に関する効果的な事業

- ・雇用が安定している（倒産や解雇がない）行政だけで雇用を考えることは困難である。イギリスでは、政府(中央政府だけでなく自治体も含めて)がNPOや企業に雇用開発を委託し、その実績から判断してその事業を継続したり異なるNPOや企業に委託先を変更したりしている。
- ・土岐商工会議所が母体となり、定住化促進と雇用に必要な安定的生活の基盤整備（農業用地、商業用地の確保）が必要である。
- ・農業就労者には作物の生産を、販売は会議所がフォローしてルート開拓を行い、商業就労者へ引き継ぎ地産地消を売りにする。各就労者の連携を密に保てるようにバックアップする。
- ・会議所独自に東京・大阪・名古屋に土岐市の特産物販売のアンテナショップを設ける。（雇用については土岐市在住の市民を雇用する）
- ・企業誘致により進出した企業については、原則「合同企業説明会」に参加するといったスキームを作ってはどうか？
- ・外国人向けの説明会や施策が不足しているように感じる。外国人労働者に対するハードルを下げる事業があると良い。



●公共交通の充実

④	市民バス活性化・総合再生事業	事業費 56,659千円
---	----------------	--------------

【事業概要】

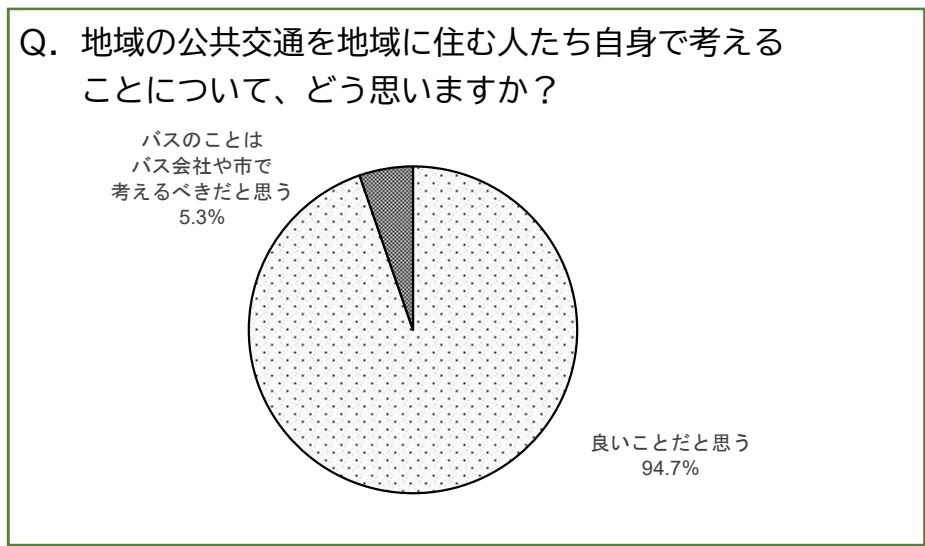
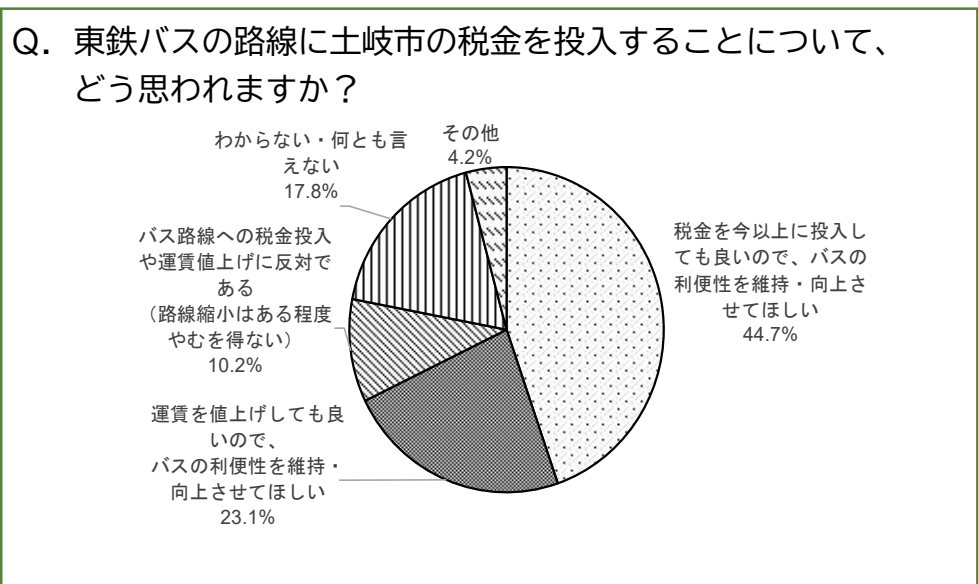
地域公共交通は全国的な課題となっているが、土岐市においても運転手不足等により、路線バスの維持が困難な状況となっている。

市民代表や交通事業者、警察署等で構成される「土岐市地域公共交通活性化協議会」を開催し、路線バスやタクシー（市民バスやデマンド運用）など今後の市内交通網について検討する。

【実施状況】

協議会において、「土岐市地域公共交通計画」を策定するため、市民アンケートを実施。

(主なアンケート内容)



アンケート結果をもとに、「土岐市地域公共交通計画」を策定し、4つの基本方針を掲げ事業を実施していく。

土岐市地域公共交通計画の概要版 →



VI. 理念達成のための施策・事業

資料集P3

基本方針	施策	実施主体
①事業者と行政とが担う役割を明確化し、効果的で持続可能な公共交通サービスを維持します	【新】 路線バスのモニタリングと路線縮小時の手順 取り決め（→地域旅客運送サービス継続事業） 【新】 南北軸の強化 【新】 東鉄駄知乗車券発売所の廃止対応	交通事業者、市 交通事業者、市 交通事業者、市
②市民との協働により地域に適した交通手段を確保します	【継】 駄知地域での交通検討会の開催 【継】 その他地域での交通のあり方検討支援 【継】 オープンキャンパスにおける通学手段の紹介 【継】 バス利用者アンケートの実施による改善活動 と改善結果の公表	駄知町、市 各地域、市 各高校、市 市
③シームレス（つなぎ目の無い）化により利便性を向上させ、利用方法を広く周知します	【新】 駅における案内看板設置や待合環境の整備 【新】 民間バスへのGTFS導入検討 【新】 路線バスと市民バスの共通乗車券の検討 【新】 市民向け公共交通利用相談会の定期的な実施 【継】 バスふれあいイベントの開催	市、交通事業者 交通事業者、県、市 交通事業者、市 市 市、交通事業者
④新たな施設立地を契機として、周辺交通網の充実を図ります	【新】 商業施設と連携した土岐口エリアの総合的な 対策 【新】 新病院のアクセス対応	交通事業者、周辺施設、市 東濃中部病院事務組合、市、瑞浪市、交通事業者、J A岐阜厚生連

（主な施策・事業）

②市民との協働により地域に適した交通手段を確保します

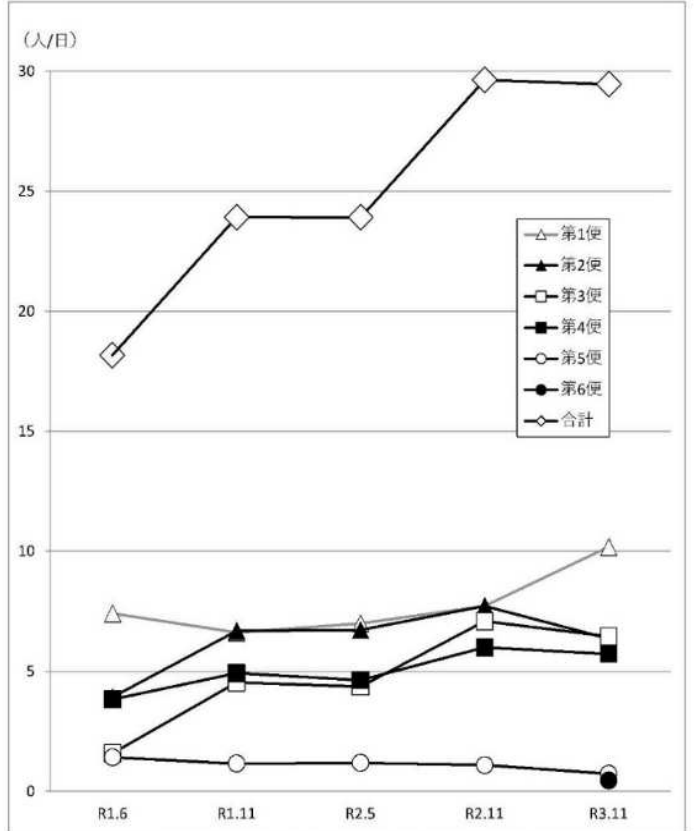
【継】 その他地域での交通のあり方検討支援

市民アンケートにおいて、地域の公共交通を地域に住む人たち自身で考えることについて、約9割の市民が「良いことだと思う」と回答しており、地域で検討することに期待する声が多いことが分かった。そのため、まずは最も高齢化が進んで公共交通の利用が少ない濃南地区をモデル地域として実施する。駄知地区（※1）のような新しい交通体系の構築を前提とせず、既存の交通手段の改善等も含めて、広く考えてもらう場を設置する。

(※1) 駄知地区は令和元年(2019年)6月から地域と市が協働で運行する定時定路線型バス「駄知どんぶりバス」を開始。火・水・金曜日の主に午前中に町内を環状運行。定期的に町民が交通検討会を開催し、利用状況の分析を行いながら路線の見直しや利用増加のためのPR活動を行っている。

資料集 P 5

便	第1便	第2便	第3便	第4便	第5便	第6便
起点出発時刻	8:45	9:22	10:08	10:48	11:33	12:19



資料：土岐市（毎年5・11月に行われる乗降調査から1日平均を算出）
 図 駄知どんぶりバス便別の1日あたり利用者数の推移

地域ニーズに沿った細かな路線網を構築することにより、コロナ禍においても利用者数は堅調に推移。

④新たな施設立地を契機として、周辺交通網の充実を図ります

- 【新】 商業施設と連携した土岐口エリアの総合的な対策
- 【新】 新病院のアクセス対応

令和3年(2021年)10月から令和4年(2022年)3月末の間の土・日曜・祝日において、土岐プレミアムアウトレット線の試験運行を実施し、一定の需要が確認された。土岐津町土岐口エリアにおいては、今秋にイオンモール土岐(仮)の開業も迫っている。

令和7年(2025年)4月に開院予定の新病院に向けたアクセスにおいても関係者と協議をしながら具体的な検討を進めていく必要がある。

■土岐プレミアムアウトレット線試験運行の利用実績

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
423人	567人	652人	541人	344人	478人	3,005人

■市民バスの利用実績（令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月）

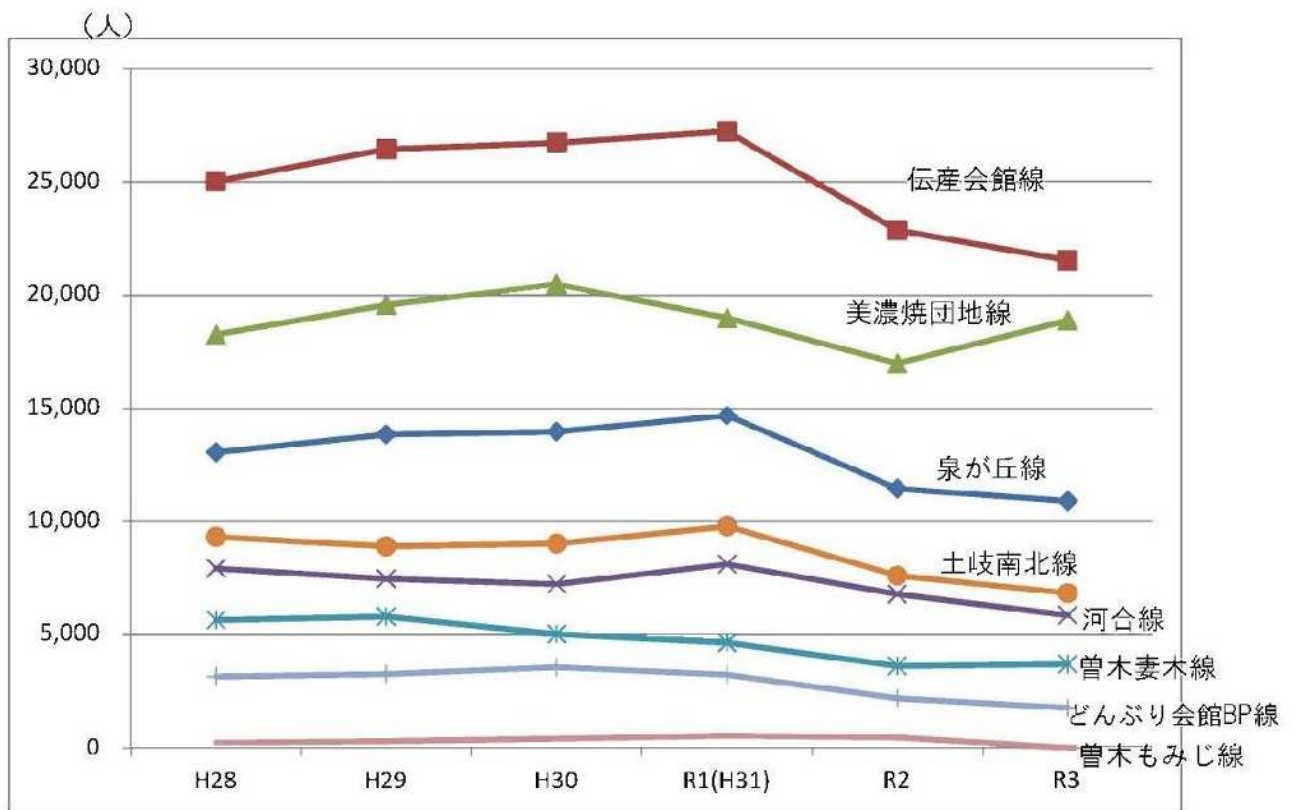
運賃 100円				
路線	運行日	平日	土休日	合計
泉が丘線	毎日	10,049人	843人	10,892人
伝産会館線	毎日	16,329人	5,215人	21,544人
美濃焼団地線	毎日	18,393人	495人	18,888人
河合線	毎日	5,389人	441人	5,830人
曾木妻木線	平日	3,695人	-	3,695人
土岐南北線	平日	6,821人	-	6,821人
どんぶり会館 バーデンパーク線	土休日	-	1,770人	1,770人
曾木もみじ線	もみじまつりが中止となったため運休			
合計		60,676人	8,764人	69,440人



市ホームページ

バスMap
資料集P6

※曾木もみじ線は「曾木公園もみじまつり」の臨時便



■デマンドタクシーの利用実績（令和2年(2020年)10月から令和3年(2021年)9月）

運賃 300 円		
路線	運行日	
肥田線	平日	231 人
土岐津・泉線		35 人
柿野線		132 人
細野曾木線		6 人
濃南線		87 人
合計		491 人

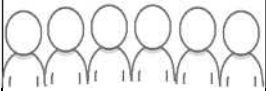
市民バス、デマンドタクシーの運行主体事業者に運行事業の欠損分を補助金として交付

	運行主体事業者	補助金
市民バス	東濃鉄道株式会社	43,326 千円
デマンドタクシー	東濃タクシー株式会社	1,804 千円

【担当：産業振興課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

継続推進

イオンモール土岐(仮)の開業予定に伴い、民間バス事業者による路線の新設を予定しており、アウトレット線の試験運行を継続しPRしながら、利用促進施策等について関係者らと協議を進める。東濃鉄道の路線存続困難事案については、引き続き県および近隣市と協議・調整を実施していく。

外部評価委員 評価	事業拡大	継続推進	手法の見直し	縮小・廃止
				
<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加で路線等を決めたことは良いことである。住民ニーズを聞くだけでなく、採算の可能性や渋滞などマイナス情報をしっかり住民に知らせ、対策の可能性を探ることが大事である。 ・国道19号線の多治見ー土岐間の3車線、4車線化の検討も必要である。 ・市民バスという観点でももちろん必要な事業である。 ・現在でも土岐プレミアムアウトレットのバーゲンセール時は交通渋滞があり、今後イオンモール土岐が開業したらますます交通渋滞が心配される。バス利用の特典などバスが一番になるように望みたい。（車で行くよりバスの方が「便利で早く行けて早く帰れる」をPRできれば良い） ・路線存続困難なルートはタクシーでの対応で十分となるよう、運行事業者との連携が重要である。 				

→ 事業に対する質問

Q1. イオンモール土岐が今年度開業するが、生活道路や周辺道路の渋滞が想定され、バスの遅延も考えられる。緩和の解決策はどのように検討されているか？

A1. イオンモール土岐の開業に合わせ、東濃鉄道が土岐市駅—イオン間の路線バスを運行開始予定です。渋滞解決策として、当該路線バスの利用促進をするための施策を検討中です。

Q2. 令和4年度(2022年)の路線存続困難事案は、どのようにして対応がなされるか？

A2. 令和4年度(2022年)の路線継続困難事案は事業者と協議の結果解消しました。今後発生した場合は、「路線バスのモニタリングと路線縮小時の手順」をもとに、県や路線関係近隣市などとも調整しながら対応します。

Q3. 各路線の待ち時間が少ないスムーズな乗り継ぎはなされているか？

A3. 市民バス路線のダイヤは、乗り継ぎの待ち時間が少なくなるよう配慮したうえで作成しています。今後もバス利用者アンケート等でいただいた意見を反映し、より利用しやすいダイヤ編成に努めていきます。

“公共交通の充実”に関する効果的な事業

・三重県四日市市ではバスを利用している住民自らNPOを設立し、バス運営主体となっている。可能であればそういった方式の構築も検討しても良い。

・土岐市の陶磁器の地場産業施設を見て触って作るコースや観光施設遊覧コースを開発する。

・市民バスと割引セット料金の温泉施設の優待券（施設の割引、食事の補助券）を使って、のんびり温泉三昧をする。（よりみち温泉やバーデンパーク SOGI）

・停留所ごとの清掃活動に対するまちづくり清掃ポイントの検討も必要である。

・市民バスを利用して「ナツメ口聞きたいバス」や「抹茶和菓子バス」等を運用し、安らぎや潤いを見出してはどうか。

・「観光」という切り口で2次交通としての運行を考慮してほしい。（商業施設との連携＋市内観光要所の運行※土、日、祭日のみ）

・利用者を増やせるよう、飲食店や商店街と連携して、バスに乗車すると商品券やポイントカードがもらえる乗りたくなるメリットを作る。

3 豊かな心と文化を育む人づくり（教育・文化）

●文化・芸術の振興



⑤	文化財保存活用拠点（仮称）整備事業	事業費 11,811千円
---	-------------------	--------------

【事業概要】

泉町にある「土岐市美濃陶磁歴史館」は昭和54年(1979年)築、一体利用している旧文化会館も昭和47年(1972年)築と、ともに老朽化が著しく進んでいる。文化財の収蔵・展示に必要な調光調湿等の管理が難しく、将来に渡り継承されるべき文化財を受け継いでいくには厳しい環境であるため、新たな「文化財保存活用拠点施設」を建設する。

【実施状況】

建設にあたり、市民団体へのヒアリングや市民や有識者で構成した「基本構想検討委員会」を開催し、基本構想を策定した。

施設規模、建設場所などについては令和4年度(2022年度)に策定する基本計画で検討していく。

■基本構想の概要版 →



資料集P7

【担当：文化スポーツ課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

継続推進

基本計画検討委員会を設置し、作業部会や市民ワークショップを開催し、市民とともに具体的な施設建設に向けて進めていく。

外部評価委員 評価	事業拡大	継続推進	手法の見直し	縮小・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・土岐市にとって「美濃陶磁」の持つ意味は大きいものがある。その意味を①市民に、②市外の人に、③世界の人に伝えるよう努力をするべき。③についてはその概要を英語と中国語で案内すると良い。漢字にルビを振ることも効果的である。(ひらがなだけ読める外国人も少なくない) ・拠点施設建設にあたっては、土岐市美濃陶磁歴史館、旧文化会館の廃材（ドア・窓・ガラス等）の利活用があってもいいのではないか。 ・「自然に配慮」「光に優しく」「夕闇に温かみを」「全てに微笑みが」そんな緩やかな物であってほしい。 ・大いにPRしてほしい。 ・文化や歴史に市民が触れやすい施設になると良い。 				

⑥ 文化芸術活動振興事業

事業費 89,036 千円

【事業概要】

文化プラザを中心に、鑑賞型公演や参加型公演、公募展を開催することで、①文化芸術に触れる機会、②文化芸術活動を発表する機会を提供する。

【実施状況】

(主な事業実績)

①文化芸術に触れる機会【入場者数】

事業名		開催日	開場	入場者数
TOKI ダンスコレクション 2021		7月～9月 12月	文化プラザ ルナホール	176人
美術展	幼少年の部	10/23(土) ～24(日)	文化プラザ ルナホール など	2,700人
	一般の部	11/13(土) ～14(日)		707人
セントラル愛知交響楽団 アウトリーチコンサート		11/2(火)	泉中学校	458人
			肥田中学校	128人
くわばたリエ子育て講演会		11/21(日)	文化プラザ ルナホール	67人
堀ちえみ講演会		1/23(日)	文化プラザ サンホール	197人
オーケストラ・アンサンブル金沢 土岐公演		2/13(日)	文化プラザ サンホール	153人
篠笛奏者 佐藤和哉 篠笛コンサート with 妹尾武		3/6(日)	文化プラザ サンホール	128人
スプリング夢コンサート		3/13(日)	文化プラザ サンホール	228人
文芸祭 (現代詩、短歌、俳句、川柳など)		作品募集のみ 表彰式は中止		3,168人 (応募者)

②文化芸術活動の機会【主な文化プラザの利用率】

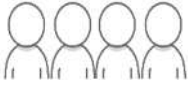

施設名	利用率	利用者数	施設名	利用率	利用者数
サンホール	9%	3,123人	ルナホール	54%	10,552人
展示室	23%	2,696人	練習室	61%	2,985人
研修室1	37%	747人	研修室2	34%	879人
リハーサル室	86%	728人	視聴覚室	42%	4,363人

※サンホールは天井耐震工事のため、令和2年(2020年)12月から令和4年(2022年)1月上旬まで貸館停止

【担当：文化スポーツ課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

継続推進

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、文化プラザを活用した文化芸術活動を十分に行うことができなかった。市民が自主的に文化芸術活動を行うなど、芸術鑑賞を行う機会を提供することは、市民の創造性を育み、心豊かな社会を形成する礎となるため、引き続き推進していく。

外部評価委員 評価	事業拡大	継続推進 	手法の見直し 	縮小・廃止
		<ul style="list-style-type: none"> ・「文化」は時代とともに変わっていく。ITやAIを使った文化にもチャレンジしてほしい。 ・各講演について、市からの補助や年齢別に入場券を配布するなどの考慮があってもいいのではないかな。 ・市民の積極的な参加を得るには、無料チケットの配布があってもいいのではないかな。 ・コロナ禍ということもあるが、施設の利用率が低迷している。各分野において実施されているが入場者が少ない状況であるため、事業内容の見直しが必要である。 ・「ときげんき体操」をPRし、市のイベントは体操からスタートしてほしい。 ・文化プラザのサンホールは県下でも音響レベルが秀でている。今回の耐震工事を経て、より利用価値を高めてもらいたい。 ・市民が自己表現する貴重な場であるため、引き続き利用を促してほしい。 		

➔ 事業に対する質問

Q1. 市と事業母体となる主催者はどのように計画しているのか？

A1. 県や国の新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを厳守し、感染対策を徹底し市民に安全安心に文化芸術活動事業を提供できるよう、市と文化振興事業団とで協議し事業を計画し実施しています。

“文化・芸術の振興”に関する効果的な事業

- ・「メタバース」や「eスポーツ」「AI」とか最新技術を使った文化芸術活動に徐々に取り組んでいったらどうか。(中高年や若年層中心の事業シフトに繋がる可能性大)
- ・新たな競技として「eスポーツ」の開催と環境整備、団体競技にて執り行うため宿泊施設と人材の確保をする。(もちろん土岐市民)
- ・年齢層に合わせた企画提案が必要である。(音楽のジャンル“JAZZ、ポップ、クラシックなど”での企画)
- ・地域の郷土文化の発掘と育成の強化をする。
- ・実績を見ると、対象の年齢層が高めに感じる。若者向けの講演会(YouTuberやお笑い芸人など)を開催すると若年層にも文化や芸術の興味が沸くきっかけになる。

4 安全で快適な暮らしを支える基盤づくり (安全・基盤)

● 駅周辺の整備



⑦	駅周辺整備事業	事業費 66,985 千円
---	---------	---------------

【事業概要】

令和元年度(2019年度)に駅前交差点、駅前広場を整備した。令和3年度(2021年度)は駅利用者の利便性や安全性の向上を目指し、北口シェルターの工事を実施した。

【実施状況】

計画どおり、北口シェルター工事が完了し、リニューアル整備は終了。



【担当：都市計画課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】


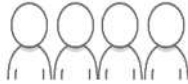
縮小

今年度で駅前広場第4期工事及び駅北口シェルター整備工事が全て完了し、交通結節点機能の拡充により利便性及び安全性の向上に寄与することができた。

令和4年度(2022年度)は「土岐市地域公共交通計画」に基づき、駅前広場にベンチを設置し、バスなどの待合環境を整備する。



図 土岐市駅前広場ベンチ設置イメージ

外部評価委員 評価	事業拡大	継続推進	手法の見直し 	縮小・廃止 
<ul style="list-style-type: none"> ・事業が終了すれば事業廃止することは当然である。 ・駅としての整備はできた。今後は駅前、駅北地区をどのようにしたらいいのか。「夢」プラン作りが必要である。 ・送迎に利用するが、どこに車を停めて良いか分かりにくく、正直使いづらい。 ・今後は維持、管理に力を入れてほしい。 				

➡ 事業に対する質問
<p>Q1. 「安心安全なまち土岐」にするために防犯カメラの設置はどのような状況となっているか？ 全体のカバー率が100%になるよう増設などしていただきたい。</p> <p>A1. 防犯カメラは犯罪の抑止効果や安心感の醸成、犯罪発生時の容疑者特定に繋がる一方、24時間撮影が可能であるため誤った運用を懸念する不安面もあります。</p> <p>防犯カメラの有用性と個人のプライバシーの保護との調和を図るため、令和2年(2020年)6月に「公共的団体による防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を作成し、設置管理者の配置、撮影範囲内の住民の承諾を得ることなどを定めています。なお「土岐市防犯カメラ等設置補助金」を交付し、設置費用の一部を補助しています。</p> <p>通学時の安全確保のため、学校通学路の防犯カメラを学区ごとに順次設置中です。昨年度は土岐津校区、泉校区、今年度は西陵校区、肥田校区、来年度は駄知校区を予定しています。濃南校区は調整中です。</p>

“駅周辺の整備”に関する効果的な事業
<ul style="list-style-type: none"> ・電柱の地中化など都市景観や防災の観点からも検討が必要である。 ・電柱の地中化（環境美化）を検討するべきである。 ・駅前のバス駐車スペース部分だけ整備しても有効活用がされていない。2階化してスペースを確保し、市民がほっと息抜きできる憩いの場所として活用してはどうか。 ・多治見駅を参考にしてはどうか。 ・居住エリア（JR直結マンション）を整備することで商業が活性化され、ナショナルチェーン（有名飲食店）の進出につながる。 ・商業だけの活性化は困難である。 ・鉄道からモータリゼーションの発展に伴い、車での大型商業施設への移動が日常的になった。昔の駅前商店街としての従来の小売業の役目を終えていると考える。今後、少子高齢化がより進む中、多治見市とは異なる手法でコンパクトシティとしての駅のあり方も検討する必要がある。 ・北口と南口のアクセスを良くする。

駅周辺の整備について、「市民意識調査」では①駅前商店街の活性化を望む意見と②車による行動習慣や大型商業施設の郊外建設が進んでおり、駅前の整備は必要ではないという意見がある。これからの時代ニーズに合った駅周辺の整備に関する意見。

- ・ ①の意見も②の意見もありうる意見である。市民との対話やアンケートなどで①、②どちらが大勢なのかを把握したうえで、方針を決めるべきである。しかし車を利用できない(交通弱者)もいるため、最低限の交通サービス(鉄道とバス、タクシー等の終節点としての駅のサービス)が享受できる仕組みは必要である。
- ・ 整備としては商業での活性化が望ましい。
- ・ 人々が集いやすい場所の提供地として、土岐市駅前地区の市有地の利用と空き地(私有地)を買い上げるなどして有効活用を図る。空間工夫を施し、全て回ればスマイルとなる。駅前地区で不可ならば各地区に割り当てる。(土岐市駅所有の空エリアの有効活用も考慮する)
- ・ ホップ(花満載スポット) アップ(温泉、ぽかぽかの足湯スポット) ステップ(理容、美容施しの微笑みスポット) ジャンプ(和、洋、中満喫のランチスポット)を準備、整備してその4カ所の場に見合った「職業人」を創出し市民にゆったりとした憩いの場を提供する。



●上下水道の整備

⑧	配水施設改良事業	事業費 602,963 千円
---	----------	----------------

【事業概要】

平成14年度(2002年度)に濃南地区の水道整備が完了し、市内のほぼ全域でどこでも水道水の供給が可能となっている。しかし管路の法定耐用年数は40年であり、また古い管は耐震性がないため計画的に老朽化施設の更新や耐震化を進めていく。

【実施状況】


土岐市上水道管路耐震化計画及び老朽管布設替計画など各種計画に基づき、管路の布設替えや耐震化整備を実施。

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
耐震化率	29.6%	30.4%	31.3%	32.5%	33.1%	34.1%	35.0%

【担当：上下水道課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

継続推進

計画に基づき、事業は実施できている。水道施設の整備、耐震化は災害に強いまちづくりには必要不可欠であり、安全な水道水を安定供給するうえでも基本となる事業であるため、今後も継続して推進していく。

外部評価委員 評価	事業拡大	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
	<ul style="list-style-type: none"> ・「衛生画像解析による漏水箇所の搜索」など技術の発達による“手法の見直し”には積極的に取り組んでほしい。 ・ライフラインの整備は必要である。 ・河川の調査にて、きれいな水である。（妻木川、下石川、肥田川） ・下水道の増設に力を入れてほしい。 			

→ 事業に対する質問

Q1. 昨年度、肥田エリアで発生した水道管の劣化等による管破裂等で水道水停止の被害が発生しているが、事故後の対策とその後の事故発生状況は減少となっているか？

A1. 漏水事故は突発的に発生するため、予防的対策が取りづらいのが実情です。昨年度は被害が小さいうちに市内の漏水箇所を発見するために、衛星画像解析により漏水箇所を探すという最新技術を試行的に導入しました。顕著な結果が得られたわけではありませんが、今後も漏水事故の発生を減らせるような技術は、積極的に取り入れていきたいと考えています。漏水事故件数は横ばいで特効薬がない現状において、計画的に老朽管を更新していくことが、漏水事故に対して最も効果的であると考えています。水道水の安定供給のために、今後も着実に事業を推進していきます。

“上下水道の整備”に関する効果的な事業

- ・上下水道事業の広域化、民営化などの検討も進め、「より安いコストでより良いサービスを提供する」にはどうすれば良いかを常時検討してほしい。(広域化より民営化より現行方式がベターであれば本当にそうなのかチェックしてほしい)
- ・土岐市の上水道と下水道の各施設を親子で見学して上水、下水の水の流れの理解を深めていただくのも効果的である。
- ・全市に張りめぐらされている管路を二人一組(雇用の確保必要)での見回りの実施により、小さな漏水も見逃さない。早期発見で大事故に繋がる管破壊を防止することにより結果的には税金の無駄を省くことができる。

5 協働の仕組みづくり (協働・行政)

●協働まちづくりの推進



⑨	共助のまちづくり事業	事業費 1,874 千円
---	------------	--------------

【事業概要】

自治会加入率の低下を抑制するため、町内会が行う自発的な活動に対し、各町内会が持つ課題解決に向けた取り組みや活動の活発化に向けた取り組みを支援する。

※令和2年度(2020年度)に自治会に関する市民アンケートや町内会への状況調査を実施。
結果をもとに市民や学識経験者から構成される「まちづくり検討会」を立ち上げ、当補助金制度を導入。



事業名	内容	補助上限額
①コミュニティ推進事業	地域のコミュニティづくりを推進、担い手不足の解消のために、多様な人材が町内会活動に関わることができる取り組みを支援 ※多様な世代の参加者を増やすためのイベント開催など	10万円
②加入促進事業	未加入者等への勧誘や町内会の情報発信、参加を促すための交流等を実施するなど加入促進の取り組みを支援 ※SNS等の開設、チャラシの作成など	10万円
③協力・連携事業	合同でイベントを開催するなど、複数の町内会が協力・連携して行う取り組みを支援 ※町内会の枠を超えたイベント開催など	20万円 + 参加町内会数 × 5万円
④合併事業	町内会の担い手不足等による町内会の合併に向けた取り組みを支援 ※合併の打合せや会議に伴う費用など	5万円 + 参加町内会数 × 5万円

【実施状況】

「共助のまちづくり補助金募集要項」を整備。令和3年度(2021年度)の申請件数は1件のみ。

①コミュニティ推進事業

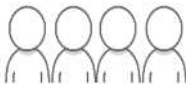

泉が丘5丁目町内会「憩いの広場整備」
バス停の跡地であった広場において当補助金を活用して、地域住民、子ども会、老人会など世代を超えた町内会活動を展開。パンジーやデージーなどの花の植え付け、芝生の整備、テーブルやベンチを設置。



【担当：まちづくり推進課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

継続推進

令和3年度(2021年度)よりスタートした事業だが、補助金の申請件数が少ない。まずは制度の周知をより一層図り、町内会活動の活性化・加入率低下の食い止めに寄与できるよう、制度の問題点等を検証し、町内会が活用しやすい形を模索しながら継続していく。

外部評価委員 評価	事業拡大	継続推進 	手法の見直し 	縮小・廃止
<ul style="list-style-type: none"> 町内会事業を「①メンバーが義務的に参加しなければいけないもの」と「②祭りなど任意参加のもの」に区分したうえで広報すれば入会者の減少も食い止めることができるかもしれない。 市のフォロー無くして町内会活動の活性化はありえない。定期的に土岐市自治会に転入者情報（可能な項目）の提供も必要である。また隣接同士の町内会の結びつきを図るために市にてイベントを開催し、呼び込みを行う。（区単位で実施する） 地域格差はあるが自治会加入者の低下が続いているため、他の手法も検討する必要がある。 自治会運営のためのアドバイザー派遣の創設も有効的である。 町内会長などが代わる年度始めの制度案内を強化してほしい。 				

⑩	まちづくり活動団体支援事業	事業費 13,356 千円
---	---------------	---------------

【事業概要】

まちづくり活動を行う団体の自主的な活動に対して補助金を交付することにより、住みよい地域社会の活性化を図る。

(対象事業)

- ①ハード事業 まちづくり活動における施設等の整備・保全等の事業（工事請負費）
- ②ソフト事業 まちづくり活動における上記以外の事業

区分		内容（補助回数）	補助率	補助上限額
①ハード事業		施設等の整備、保全等の事業の補助(1回のみ)	9/10 以内	450 万円
②ソフト事業	A新規事業支援	団体の活動を開始又は軌道に乗せるための補助(1回のみ)	9/10 以内	45 万円
	B発展拡充支援	新規部門の交付を受けた後にその活動を継続又は発展させるための補助(1回のみ)	7/10 以内	35 万円
	C定着自立支援	新規部門及び継続発展部門の交付を受けた後に団体の自立を促すための補助(3回まで)	5/10 以内	25 万円
	D非継続事業支援	イベント等の単年度に限る非継続的な事業等を支援するための補助(1回のみ)	5/10 以内	25 万円
		上記のうち、土岐フォーラムにおいて実施する場合(1回のみ)	7/10 以内	35 万円

【実施状況】

申請団体 11 団体に補助金を交付。

交付に際しては審査委員会を開催し、申請団体はプレゼンテーションにて活動の目的や今後の展望を説明。





■主な補助金交付団体の事業概要

区分	事業名(団体名)	交付額	事業目的・内容
①	空き工場を活用した人材育成と交流による産業の活性化と産業観光施設整備事業(特定非営利活動法人 窯どこ)	799 千円	全国から美濃焼づくりに惹かれて集まってきた若手人材の活力により、地場産業の革新とまちづくり活動に繋げていくことを目的とする。若者の作陶活動の支援と交流の拠点として使用している空き工場の雨漏りの修繕と水洗トイレの設置を行い、作陶活動の環境を整備する。
② A	市内周遊型謎解きイベント (NAZOTOKI(なぞとき))	450 千円	小中高校生を主とした市民の賑わい創出及び健康増進と、他市からの観光客流入を目的とする。市内の屋外施設を使った中長期の謎解きイベントを開催し、市民・観光客双方にとって市内の魅力再発見に繋がるものにする。
② A	陶育活動 (美濃焼おかみ塾)	450 千円	市内の子供たちに美濃焼を正しく楽しく使うことを伝えるため、保育園や幼稚園に出向き、クイズや紙芝居を用いてお茶碗の持ち方などを教える。この陶育活動を通して、美濃焼に親しんでもらい、町の産業に誇りを持ってもらうことを目的としている。オリジナルキャラクターの着ぐるみを作成し、陶育活動を実施する。また、陶育で使用するテキストのコンテンツの充実化を図る。
② B	鶴里ホタルの里づくり&竹灯り事業(鶴里ホタルの里づくりの会)	150 千円	鶴里地区の自然環境の保全と維持のため、河川整備や濃南小学校でのホタルの幼虫飼育・放流を行う。また、中学生や各団体、町内企業と協力してホタル祭りや鑑賞会、竹灯りの設置等を実施し、住民の相互交流と町づくりに寄与するとともに、鶴里町の認知度アップを図る。
② B	ベリープロジェクト (ベリーベリープロジェクト)	63 千円	土岐市の自然を生かしたまちづくりを目的に、市内でのベリー類の栽培・普及活動を行う。一昨年に実施したレシピコンテストの優秀レシピや、団体で考案したレシピを基に、市内飲食店・事業所と協働して、ベリーを使った料理やお菓子の開発支援を行う。また、市民によるベリー類(ブラックベリー)の試験栽培や、栽培方法の講習会を実施し、ベリー栽培の普及や支援を行う。

【担当：まちづくり推進課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

 継続推進

補助率の改正や区分の細分化などを行い、新規団体が申請しやすい制度に見直した結果、令和2年度(2020年度)交付件数7件に対し、令和3年度(2021年度)は11件の申請があった。今後は各種団体が自立的・継続的な活動ができるよう、取り組み状況を見守っていく。

外部評価委員 評価	事業拡大 	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の力を活かしたまちづくりの必要性は今後増えていくと考える。 ・①空き工場を活用した人材育成と交流による産業の活性化案件の一年での達成は素晴らしい。 ・②B鶴里ほたるの里関連については、他の河川（整備も必要）への放流も可能なほど幼虫はいるのか。 ・②Bベリープロジェクトにて出来上がったお菓子の写真が資料編に掲載してあればより美味しさも伝わり、わかりやすい。 ・大変良い事業である。 ・交付後の検証をお願いしたい。（事業終了後3年間程度） ・いろいろな分野から参加できるようにPRをしてほしい。 ・下肥田地区においてはこの補助金で活動ができたのでPRをしてほしい。 ・申請書作成から事業案件達成と完了報告に至るまでパワーが必要であるため、提出資料については簡略化しても良いのではないかと。 				

“協働まちづくりの推進”に関する効果的な事業

- ・老若男女が参加できるような形での事業実施が望まれる。

新型コロナウイルス感染症対策事業

⑪	保育園・幼稚園等ICT推進事業	事業費 68,323千円
---	-----------------	--------------

【事業概要】

保護者との連絡手段として紙面の連絡帳を使用しているが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、紙面での相互のやり取りを控えることが望ましい。

コミュニケーションシステム（コドモン）を導入することにより、パソコン・スマートフォンで保護者とのやり取りを可能とし、感染防止対策を図る。また、双方の利便性が大幅に向上することにより、保育士等の業務軽減はもとより、保護者の負担も軽減される。

【実施状況】

公立の保育園・幼稚園・こども園にコドモンを導入。
(私立園はコドモンを導入済)


😊 園と保護者の様々な連絡を1本につなぎます

資料集 P 10

【担当：子育て支援課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

効果的である

ICTシステムの活用は、保育士や保護者の負担を減らし、利便性の向上に効果的である。令和4年(2022年度)4月から本格導入したため、運用面での検証を行い、より効果的な利用につなげる。

外部評価委員 評価	効果的である 	効果的でない
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ITなど新しい技術を活用してより安いコストでより良いサービスを提供することは時代の流れに沿うものである。しかしITを利用できない市民がいればサポートすることは必要である。 ・ 早い情報が入り非常にありがたい。 ・ 情報を早く知らせることは大切である。 ・ 今後検証を行い、関係者へのアンケート調査を実施し、より良いものにしていただきたい。 ・ 導入して間もないため、検証の上より使いやすく意味のあるものになると良い。 	

→ 事業に対する質問

Q1. ICTシステム利用時間の目安はどの程度で考えているか？一日の限度時間設定でシャットダウンし使用不可にするのもいいのではないか。

A1. ICTシステムは従来まで紙や電話で園へ連絡をしていたところ、保護者がシステム専用のアプリをスマートフォンに導入することで、いつでも園に連絡をしたり、園からの連絡を受け取ることができる保護者と園との相互に連絡を取り合うシステムです。

Q2. 保育士の負担軽減とあるが、システムのチェックやメンテナンスはどうされているのか？また利用者のアプリケーションは全て同一での運用となっているのか？パスワード設定は施されているか？

A2. 年度切り替え時等の一斉データ入力の子育て支援課で対応し、園の負担を軽減しています。保護者アプリから入力された情報は、園の管理画面に新着情報として表示され、園が処理しています。従来の電話対応の場合は、同一時間帯に保護者から電話が来るため、園職員が電話から離れられない状況も見られましたが、システム導入に伴い解消されています。

ICTシステムはクラウドベースであり、サーバ等のメンテナンスは不要です。ICTシステム利用開始時に保護者が利用者登録を行い、システムから出力する同一の文書で対応を行っています。利用登録の際には利用者ID毎にパスワード設定が必須となっています。

⑫

都市公園健康器具設置事業

事業費 30,000 千円

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症対策と中長期的に向き合う状況が続き、外出自粛や活動制限を原因とする運動不足からくる健康保持が懸念されている。コロナとの共存を見据えて、日常生活の中で少しでも健康維持できるような健康器具を公園に設置し、全世代が健康づくりに取り組む契機を創出する。

【実施状況】

市内の都市公園に地域バランス、活用度合い、既存器具の状況などを考慮し、新規設置する公園を選定。運動習慣づくりやフレイル予防に効果的な健康器具を健康運動指導士のアドバイスのもと設置。

(令和3年度に健康器具が新設された公園)

- ①土岐市総合公園（下石町）
- ②高山公園（土岐津町）
- ③セラドンパーク追沢（土岐津町）
- ④平成公園（妻木町）
- ⑤南山公園（駄知町）
- ⑥榎公園（泉町）

※その他、市内7公園に健康器具を設置済

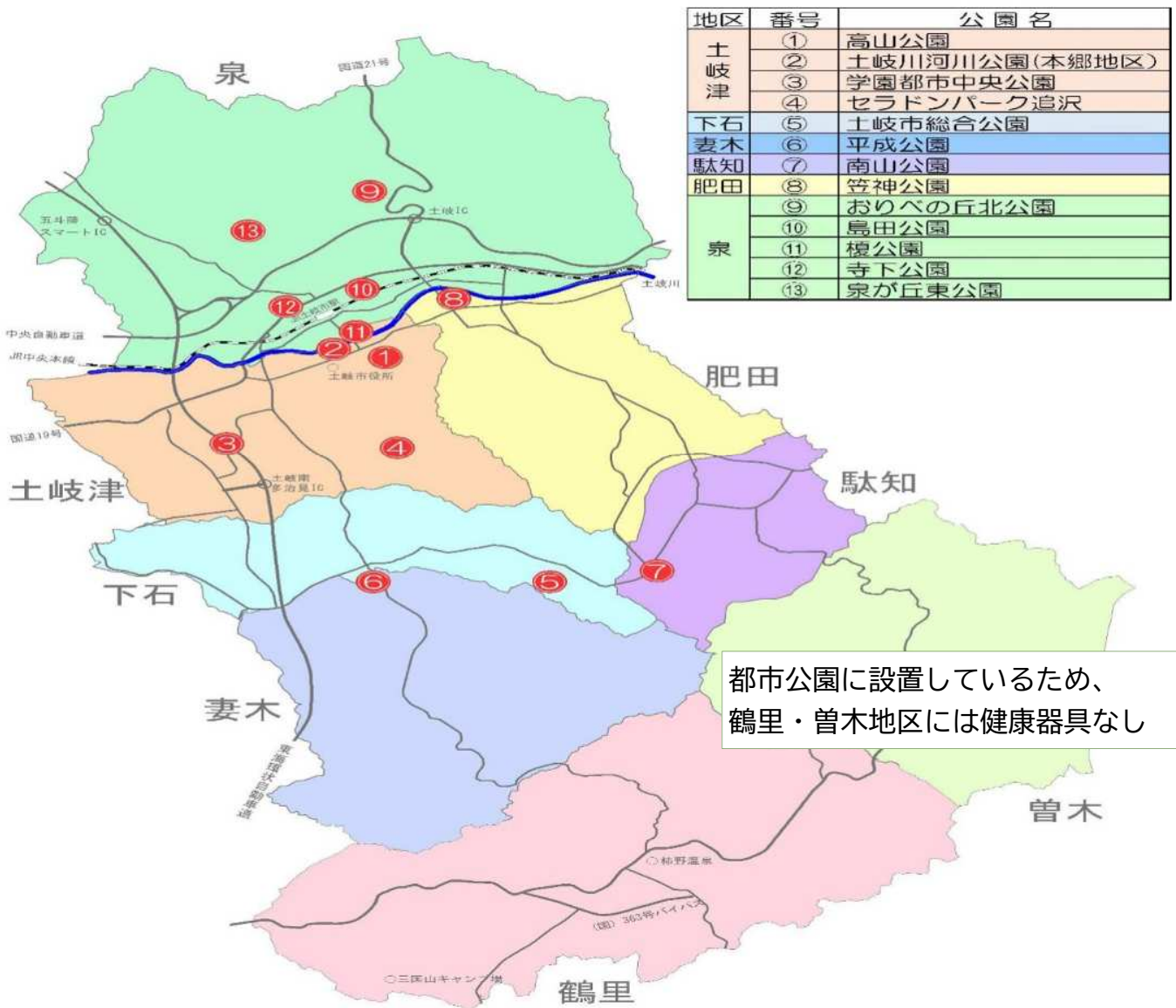


↑土岐市総合公園に設置した健康器具と歩行運動コースを兼ね備えた「ときげんきサーキット」



←運動健康指導士による「ときげんきサーキット教室」の様子。令和4年度も教室を定期的を開催し、健康運動習慣づくりを推進する。


健康遊具のある公園マップ



【担当：都市計画課の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

効果的である

市内13箇所の公園に配置した。今後は健康器具を活用した運動教室の開催場所として活用しながら市民の運動習慣づくりの一助となるよう管理していく。

外部評価委員 評価	効果的である 	効果的でない
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女に利用してもらいたいが、特にこれから増える高齢者に利用してもらい、高齢者の健康維持、増進(高齢医療の軽減)に努めてもらいたい。 ・公園入口に健康器具設置の案内を設けて利用者の利便向上を図る。 ・テレビで総合公園を取り上げていたが、他の公園にもあるためいろいろな団体にPRしてほしい。 		

→ 事業に対する質問
<p>Q1. 健康器具活用による運動教室の開催スケジュールは各地区均一性の確保、調整はどうなっているか？器具の劣化や劣化防止の対策はあるのか？</p> <p>A1. 総合公園に設置した「ときげんきサーキット」を各町に設置することは難しいため、各町の公民館で開催している介護予防教室「はつらつ元気塾」で健康器具の紹介を行っております。市民向けには「ときげんきサーキット教室」を年3～4回開催予定です。</p> <p>器具については、健康運動指導士や健康器具業者と打合せを行い、素材や可動域の点から安全性、耐久性を考慮し運動効果の高い器具を選定しています。</p> <p>Q2. 全ての都市公園への設置完了年度はいつごろか？</p> <p>A2. 未設置の都市公園については、設置してある公園の利用状況を踏まえ検討していきます。</p> <p>Q3. 月間利用者数はどの程度を想定しているのか？</p> <p>A3. 具体的な数字までは想定していません。家族連れで公園に訪れた際、子どもは児童広場の大型遊具、大人は「ときげんきサーキット」で体を動かしたり、早朝に公園内の散歩のついでに使用したり活用されています。</p>

⑬	電子図書館事業	事業費：5,170千円
---	---------	-------------

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症が拡大し、土岐市図書館の臨時休館を余儀なくされた。市の重点施策でもある「読書が育てるまちの未来」を推進するため、コロナ禍においても、市民が安心して本に触れる機会を減らすことなく、貸出サービスができる仕組みが必要であるため、電子図書館を導入する。



資料集 P 1 2

【実施状況】

デジタル化された本を、パソコンやスマートフォン、タブレット端末等で借りて読むことができることにより、感染症対策はもちろん、文字拡大機能や音声読み上げ機能により、読書に不自由を感じている方も利用しやすくなった。


学校においても1人1台タブレット端末が支給されており、本を身近に感じることができる環境を整備した。



【担当：土岐市図書館の評価（令和4年度(2022年度)に向けて）】

効果的である

断続的に感染拡大があり、その都度土岐市図書館の利用を制限せざるを得ない状況下において、感染状況に左右されない電子図書館は有効であった。しかし、まだまだ利用者が少ないため、小中学生を中心に引き続き利用促進のPRを実施していく。

外部評価委員 評価	効果的である 	効果的でない
	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した図書館事業は良いアイデアである。タブレットを使いこなせない方へのサポートが必要である。 ・初期利用開始について、図書館まで来館しないと利用出来ないのは不便である。図書館ホームページにて利用開始ができるよう検討していただきたい。（例えば一体化した国民健康保険証番号（マイナンバーカード）と住所、氏名、生年月日の入力情報で利用開始ができる。） ・市民の方にタブレット端末を無償で貸し出し、電子図書館の利便向上を図る。タブレットについては他の事業においても有効活用が可能である。 ・制度自体は良いが、市民に十分周知できているのか疑問である。 ・老人でも使用できるようPRしてほしい。 ・利用者の要望に応じて書籍の種類を増やすと良い。 	

“新型コロナウイルス感染症対策事業” に対する効果的な事業

- ・日本全国の自治体でコロナ対策に取り組んでいるため、その中から効果的な政策、施策、事業をすばやく土岐市に取り入れるべきである。もちろん全国初のコロナ対策事業を土岐市が開発しても構わない。
- ・コロナ感染症対策として、簡易型除菌クリーナーを確保する。市役所、支所、公民館等に設置し手軽に持ち運べて利用すれば安心、安全である。
- ・Wi-Fiエリアを増設し、Zoom等の活用を図り個室化し、会議や打合せでの事業展開をすることで感染症の減少に貢献する。